

リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議（第3回）

議 事 要 旨

日時：令和8年7月15日（水）13:00～14:00

場所：中央合同庁舎第8号館5階共用会議室C

出席：宇野内閣総理大臣補佐官、今村内閣官房内閣審議官、佐々木国土交通省国土政策局長、天野国土交通省大臣官房審議官（国土政策担当）、松家内閣府地方創生推進事務局審議官、恩田総務省大臣官房地域力創造審議官、森本経済産業省経済産業政策局地域経済産業政策課長、服部国土交通省大臣官房技術審議官（都市担当）、石和田国土交通省道路局次長、権藤国土交通省大臣官房技術審議官（鉄道担当）、池田神奈川県県土整備局長、石寺山梨県副知事、新田長野県副知事、足立岐阜県副知事、伊藤東海旅客鉄道株式会社総合企画本部東京企画開発部長

議長挨拶：

- ・宇野内閣総理大臣補佐官より、今後のリニア中央新幹線本体工事の着実な進展及びリニア中間駅を有する4県における開業機運の一層の醸成に期待するとともに、新たな広域地方計画や4県共同の地域再生計画の推進に向けた各県の取組の本格化と、関係府省による継続的な支援を求める旨を発言。

議事：

（1）リニア中央新幹線の整備状況について

- ・東海旅客鉄道株式会社より、リニア中央新幹線の主な工事の進捗状況や静岡工区の状況について説明。

（2）新たな広域地方計画におけるリニア中間駅を核とした圏域形成について

- ・国土交通省国土政策局より、関係府省等会議の中間取りまとめを踏まえ、新たな広域地方計画（首都圏・中部圏）に反映された記載内容のポイント及びリニア中央新幹線の中間駅を核とした沿線各県の取組に関する記載例について説明。

（3）4県共同の地域再生計画について

- ・4県を代表して長野県より、4県共同の地域再生計画の基本的方向や、4県が目指す「日本中央回廊」形成に向けたビジョン、「生活・交流」「産業・しごと」「観光」「交通ネットワーク」の4つのテーマに基づく3つの事業の当面の取組及び中長期的な方針について説明。

（4）リニア開業に向けた取組について

- ・神奈川県より、神奈川県が目指す「日本中央回廊」形成に向けたビジョンや、ロボット・

航空宇宙産業におけるこれまで及び今後の取組、神奈川県駅周辺のまちづくりについて説明。また、リニア開業に向けた取組として、ロボット・航空宇宙分野における4県連携の取組等の実施を目指す旨を発言。

- ・山梨県より、県内におけるリニア中央新幹線の整備に関する取組状況、富士トラムを核とした二次交通の高度化及び水素・燃料電池産業の取組について説明。また、4県連携事業として、山梨大学が実施する社会人技術者向けの水素・燃料電池人材養成講座のアーカイブ配信や、米倉山における実証拠点の視察受入れなどによる広域的な人材育成・技術交流を進めていきたい旨を発言。
- ・長野県より、リニア活用基本構想等や今年度から実施する人流データの調査分析、地域再生計画や機運醸成等に関する取組について説明。また、人流調査や二次交通の推計手法については、4県共同の地域再生計画における「交通ネットワーク」の分野においても連携して取り組む事項となっており、他県へ積極的に知見を共有していく旨を発言。
- ・岐阜県より、県内におけるリニア中央新幹線工事の進捗状況やリニア開業の効果について説明。また、リニアを活用したまちづくりを進めるにあたり、リニア開業の効果を県内全域に波及させるため、今年度中に「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を改定するとともに、県民の機運醸成に取り組んでいく旨を発言。
- ・東海旅客鉄道株式会社より、地域ブランディング「ジャパンテラス」、中央新幹線沿線情報ウェブサイト「リニアでつながるまち」、共創人口創出事業「conomichi」の取組について説明。

(5) 今後の進め方について

- ・国土交通省国土政策局より、リニア中央新幹線工事や広域地方計画及び地域再生計画の進捗状況を踏まえ、関係府省等会議を適宜、少なくとも年1回程度開催するとともに、リニア開業に伴う新たな圏域形成に関し、引き続き関係者と情報共有を図りながらフォローアップを進めていく旨を説明。

(以上)